

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎俊郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03-6203-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高野育浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03-6203-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高野育浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間		第27期 第1四半期 連結累計期間		第26期	
	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (百万円)		29,295		42,059		129,968
経常利益 (百万円)		22		1,651		5,055
四半期(当期)純利益 (百万円)		789		846		3,067
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,779		3,769		5,255
純資産額 (百万円)		56,254		55,419		52,230
総資産額 (百万円)		143,141		138,991		124,130
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		17.01		18.25		66.11
自己資本比率 (%)		35.9		36.0		38.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、政策効果などを背景とする緩やかな持ち直しの動きが見られました。海外については全体として弱い回復となっており、欧州では景気の足踏み状態にあります。

原油価格は、イランに対する経済制裁の強化を背景に高止まりしており、WTIは1バレル100ドル台で推移しました。こうした中で、当社グループが特化する浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は安定的な成長が期待されております。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、Petrobras社向けCernambi South鉦区FPS0のオペレーションサービス及び既存プロジェクトにおける設計変更等により受注高が72,313百万円（前年同期比609.8%増）となりました。売上高は、FPS0の建造工事の進捗と関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスなどにより42,059百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

利益面では、前年度末から円安が進んだことによる為替差益及びリース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益を計上したことにより、経常利益は1,651百万円（前年同期比7,325.4%増）、四半期純利益は846百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、年度末から為替は円安傾向に推移したことにより、また建造工事の進捗による売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末比14,861百万円増加して138,991百万円となりました。

負債も主に、為替による影響及び売掛金増加に対応する買掛金の増加により、前連結会計年度末比11,671百万円増加して83,572百万円となりました。

純資産は、為替による影響を受けて為替換算調整勘定が増加したことにより、前連結会計年度末比3,189百万円増加して55,419百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は108百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,408,000	46,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	46,408,000	46,408,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月31日		46,408		20,185		20,915

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,403,300	464,033	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	46,408,000		
総株主の議決権		464,033	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都千代田区霞が関 三丁目2番1号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,320	21,747
売掛金	48,486	56,663
たな卸資産	1 2,315	1 2,663
短期貸付金	6,244	4,778
その他	7,696	8,602
貸倒引当金	345	316
流動資産合計	81,717	94,139
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	11,462	11,650
その他（純額）	500	637
有形固定資産合計	11,963	12,288
無形固定資産		
のれん	3,230	3,344
その他	3,199	3,250
無形固定資産合計	6,429	6,594
投資その他の資産		
投資有価証券	10,901	12,500
関係会社長期貸付金	8,754	9,412
その他	4,364	4,056
投資その他の資産合計	24,020	25,969
固定資産合計	42,413	44,852
資産合計	124,130	138,991
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,232	53,578
短期借入金	1,999	4,281
1年内返済予定の長期借入金	3,459	3,934
未払費用	3,878	4,817
未払法人税等	2,746	2,902
前受金	1,525	2,074
賞与引当金	65	105
役員賞与引当金	20	-
保証工事引当金	1,889	2,042
その他の引当金	74	72
その他	896	899
流動負債合計	62,788	74,709
固定負債		
長期借入金	5,255	4,750
退職給付引当金	168	162
その他	3,687	3,949
固定負債合計	9,111	8,862
負債合計	71,900	83,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,185	20,185
資本剰余金	20,915	20,915
利益剰余金	23,027	23,294
自己株式	1	1
株主資本合計	64,127	64,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	3
繰延ヘッジ損益	6,579	6,034
為替換算調整勘定	10,182	8,275
その他の包括利益累計額合計	16,772	14,312
少数株主持分	4,876	5,338
純資産合計	52,230	55,419
負債純資産合計	124,130	138,991

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	29,295	42,059
売上原価	29,638	40,008
売上総利益又は売上総損失()	343	2,050
販売費及び一般管理費	2,009	2,086
営業損失()	2,353	36
営業外収益		
受取利息	343	337
受取配当金	-	60
為替差益	621	995
持分法による投資利益	2,008	505
その他	80	54
営業外収益合計	3,054	1,953
営業外費用		
支払利息	189	121
デリバティブ評価損	469	129
その他	19	16
営業外費用合計	678	266
経常利益	22	1,651
特別利益		
関係会社株式売却益	64	-
特別利益合計	64	-
税金等調整前四半期純利益	86	1,651
法人税、住民税及び事業税	133	750
過年度法人税等	-	17
法人税等調整額	608	96
法人税等合計	474	670
少数株主損益調整前四半期純利益	561	980
少数株主利益又は少数株主損失()	227	133
四半期純利益	789	846

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	561	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	8
繰延ヘッジ損益	87	128
為替換算調整勘定	551	1,428
持分法適用会社に対する持分相当額	2,980	1,224
その他の包括利益合計	2,341	2,788
四半期包括利益	1,779	3,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,673	3,306
少数株主に係る四半期包括利益	106	462

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
税金費用の計算	税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)																																												
<p>1 たな卸資産</p> <table border="0"> <tr> <td>材料及び貯蔵品</td> <td>919百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛工事</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,315百万円</td> </tr> </table>	材料及び貯蔵品	919百万円	仕掛工事	1,396百万円	合計	2,315百万円	<p>1 たな卸資産</p> <table border="0"> <tr> <td>材料及び貯蔵品</td> <td>921百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛工事</td> <td>1,742百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,663百万円</td> </tr> </table>	材料及び貯蔵品	921百万円	仕掛工事	1,742百万円	合計	2,663百万円																																
材料及び貯蔵品	919百万円																																												
仕掛工事	1,396百万円																																												
合計	2,315百万円																																												
材料及び貯蔵品	921百万円																																												
仕掛工事	1,742百万円																																												
合計	2,663百万円																																												
<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td>996百万円</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>PRA-1 MV15 B.V.</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B.V.</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>SONG DOC MV19 B.V.</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td>660百万円</td> </tr> <tr> <td>GUARA MV23 B.V.</td> <td>29,302百万円</td> </tr> <tr> <td>CERNAMBI SUL MV24 B.V.</td> <td>777百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$435百万であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。</p> <p>なお、当該スワップの時価については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させておりません。</p>	MODEC VENTURE 10 B.V.	349百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	996百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	221百万円	PRA-1 MV15 B.V.	162百万円	STYBARROW MV16 B.V.	248百万円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	464百万円	SONG DOC MV19 B.V.	213百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	481百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	660百万円	GUARA MV23 B.V.	29,302百万円	CERNAMBI SUL MV24 B.V.	777百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>PRA-1 MV15 B.V.</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B.V.</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>SONG DOC MV19 B.V.</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>GUARA MV23 B.V.</td> <td>31,979百万円</td> </tr> <tr> <td>CERNAMBI SUL MV24 B.V.</td> <td>7,423百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$527百万であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。</p>	MODEC VENTURE 10 B.V.	369百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	976百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	233百万円	PRA-1 MV15 B.V.	172百万円	STYBARROW MV16 B.V.	262百万円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	490百万円	SONG DOC MV19 B.V.	225百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	509百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	698百万円	GUARA MV23 B.V.	31,979百万円	CERNAMBI SUL MV24 B.V.	7,423百万円
MODEC VENTURE 10 B.V.	349百万円																																												
RONG DOI MV12 PTE LTD.	996百万円																																												
ESPADARTE MV14 B.V.	221百万円																																												
PRA-1 MV15 B.V.	162百万円																																												
STYBARROW MV16 B.V.	248百万円																																												
OPPORTUNITY MV18 B.V.	464百万円																																												
SONG DOC MV19 B.V.	213百万円																																												
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	481百万円																																												
TUPI PILOT MV22 B.V.	660百万円																																												
GUARA MV23 B.V.	29,302百万円																																												
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	777百万円																																												
MODEC VENTURE 10 B.V.	369百万円																																												
RONG DOI MV12 PTE LTD.	976百万円																																												
ESPADARTE MV14 B.V.	233百万円																																												
PRA-1 MV15 B.V.	172百万円																																												
STYBARROW MV16 B.V.	262百万円																																												
OPPORTUNITY MV18 B.V.	490百万円																																												
SONG DOC MV19 B.V.	225百万円																																												
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	509百万円																																												
TUPI PILOT MV22 B.V.	698百万円																																												
GUARA MV23 B.V.	31,979百万円																																												
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	7,423百万円																																												

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)																																				
<p>3 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を、さらに取引銀行4行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$ 110百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ - 百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$ 110百万</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越枠</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>手形借入枠</td> <td>US\$104百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ - 百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$104百万</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万	借入実行残高	US\$ - 百万	差引額	US\$ 110百万	当座貸越枠	3,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	1,000百万円	手形借入枠	US\$104百万	借入実行残高	US\$ - 百万	差引額	US\$104百万	<p>3 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を、さらに取引銀行4行とドル手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$110百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ - 百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$110百万</td> </tr> </table> <p>当四半期連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越枠</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> <p>当四半期連結会計期間末におけるドル建手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>手形借入枠</td> <td>US\$104百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ 22百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$ 82百万</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$110百万	借入実行残高	US\$ - 百万	差引額	US\$110百万	当座貸越枠	3,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	3,000百万円	手形借入枠	US\$104百万	借入実行残高	US\$ 22百万	差引額	US\$ 82百万
貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万																																				
借入実行残高	US\$ - 百万																																				
差引額	US\$ 110百万																																				
当座貸越枠	3,000百万円																																				
借入実行残高	2,000百万円																																				
差引額	1,000百万円																																				
手形借入枠	US\$104百万																																				
借入実行残高	US\$ - 百万																																				
差引額	US\$104百万																																				
貸出コミットメントの総額	US\$110百万																																				
借入実行残高	US\$ - 百万																																				
差引額	US\$110百万																																				
当座貸越枠	3,000百万円																																				
借入実行残高	百万円																																				
差引額	3,000百万円																																				
手形借入枠	US\$104百万																																				
借入実行残高	US\$ 22百万																																				
差引額	US\$ 82百万																																				

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	744百万円	732百万円
のれんの償却額	68百万円	68百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	522	11.25	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	580	12.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円01銭	18円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	789	846
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	789	846
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,407	46,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

三井海洋開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 宮本 敬久 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 柿沼 幸二 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。